

再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課、有料道路課
担当課長名：深澤淳志、上野進一郎

事業名 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (つくば～大栄)	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局 東日本高速道路(株)
起終点 自) 茨城県つくば市大字梶内 至) 千葉県成田市吉岡	延長 40.0km	
事業概要 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。つくば～大栄区間は、その一部を形成する延長40.0kmの自動車専用道路である。		
H3年度事業化 H6年度都市計画決定 H9年度用地着手 H11年度工事着手		
全体事業費 約2,841億円 事業進捗率 53% 供用済延長 19.5km		
計画交通量 20,200～36,900台/日		
費用対効果分析結果 B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 1.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 1290/3186億円 (事業費：959/2713億円) (維持管理費：331/473億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 2266/4010億円 (走行時間削減便益：3375/3375億円) (走行経費減少便益：301/591億円) (交通事故減少便益：34/19億円)
基準年 平成20年度		
感度分析の結果 【残事業】 交通量 : B/C=1.9～1.6 (交通量±10%) 事業費 : B/C=1.6～1.9 (事業費±10%) 事業期間 : B/C=1.7～1.8 (事業期間±20%)		
事業の効果等 円滑なモビリティの確保（第1種空港成田空港へのアクセスが改善される） 他12項目に該当		
関係する地方公共団体等の意見 圏央道は、沿線都市間の連絡強化による地域づくりの支援や地域活性化等に重要な役割を果たすことが期待されており、茨城県をはじめとする関係7都県市の首長で構成される首都圏中央連絡自動車道建設促進会議より早期整備の要望（平成20年10月29日）を受けている。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 周辺地域では、阿見東部工業団地をはじめとした工業団地の分譲や土地区画整理事業など基盤整備が進められている。また、平成17年10月につくばエクスプレスが開業し、周辺地域の開発が進んでいる。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成19年3月につくばJCT～阿見東IC間が供用し、平成21年3月には阿見東IC～稲敷IC間が供用した。また、残る区間についても用地買収を進めるとともに供用に向けて工事を推進している。		
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 残る区間は暫定2車線整備を推進、平成24年度供用。		
施設の構造や工法の変更等 暫定2車線により整備を進め、コスト縮減を図る。		
対応方針 事業継続		
対応方針決定の理由 首都圏の環状道路の一部を構成しており、全体としての事業の必要性、重要性は変わらない。		
事業概要図		

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。